

令和3年度(第50期)決算の概要

1. 資金収支計算書

令和3年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入32億7,400万円、補助金収入5億2,400万円、付随事業・収益事業収入5億3,000万円、医療収入24億2,600万円、借入金等収入23億円など142億2,300万円となり、これに前年度繰越支払資金14億500万円を加えた収入合計は156億2,800万円となりました。支出は、人件費支出43億7,600万円、教育研究経費支出19億5,600万円、施設関係支出26億600万円、設備関係支出1億7,300万円など143億800万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は13億2,000万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	32億7,400万円	歯科大学は24億4,800万円、看護大学は6億5,900万円、短期大学は1億6,700万円となり、歯科大学及び短期大学の入学定員未充足等による在籍学生数の減により、前年度比1億7,500万円減の32億7,400万円となりました。
4 補助金収入	5億2,400万円	経常費補助金3億100万円、私立学校施設整備費補助金4,000万円、授業料等減免費補助金5,900万円など、前年度比4,600万円増の5億2,400万円となりました。
7 医療収入	24億2,600万円	病院医療収入は21億6,800万円、口腔医療センター医療収入は2億5,800万円となり、前年度比5億9,200万円増の24億2,600万円となりました。
10 借入金等収入	23億円	記念講堂建設工事費の支払に充当するため、西日本シティ銀行から23億円を借り入れました。

【支出の部】	決算額	内 容
6 施設関係支出	26億600万円	記念講堂建設工事費23億8,400万円、非常用発電設備更新工事費9,400万円、学生研修センター駐車場用地取得費9,900万円など、前年度比18億2,300万円増の26億600万円となりました。
7 設備関係支出	1億7,300万円	私立学校施設整備費補助事業による短期大学「マルチメディア実習環境整備費」8,500万円など、前年度比14億5,900万円減の1億7,300万円となりました。

〈資金収支計算書総括表〉

(単位：千円)

【収入の部】					
科 目	3年度予算 ①	3年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	2年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 学生生徒等納付金収入	3,441,410	3,273,855	167,555	3,448,955	△ 175,100
2 手数料収入	26,606	30,120	△ 3,514	28,363	1,757
3 寄付金収入	86,300	98,091	△ 11,791	65,921	32,170
4 補助金収入	534,600	524,117	10,483	478,498	45,619
5 資産売却収入	0	357,451	△ 357,451	1,952,690	△ 1,595,239
6 付随事業・収益事業収入	475,200	530,367	△ 55,167	500,914	29,453
7 医療収入	2,082,000	2,425,577	△ 343,577	1,833,901	591,676
8 受取利息・配当金収入	552,540	556,376	△ 3,836	591,839	△ 35,463
9 雑収入	232,600	241,720	△ 9,120	277,939	△ 36,219
10 借入金等収入	2,384,000	2,300,000	84,000	0	2,300,000
11 前受金収入	452,450	455,546	△ 3,096	446,363	9,183
12 その他の収入	2,208,460	4,454,016	△ 2,245,556	4,372,549	81,467
13 資金収入調整勘定	△ 932,150	△ 1,024,703	92,553	△ 1,081,654	56,951
[A] 当年度収入合計	(11,544,016)	(14,222,533)	(△ 2,678,517)	(12,916,278)	(1,306,255)
[B] 前年度繰越支払資金	785,817	1,405,326		773,590	
収入の部合計	12,329,833	15,627,859	△ 3,298,026	13,689,868	1,937,991

【支出の部】					
科 目	3年度予算 ①	3年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	2年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 人件費支出	4,635,980	4,375,793	260,187	4,441,026	△ 65,233
2 教育研究経費支出	1,931,536	1,956,038	△ 24,502	2,738,149	△ 782,111
3 管理経費支出	459,625	425,203	34,422	438,903	△ 13,700
4 借入金等利息支出	18,502	18,521	△ 19	20,087	△ 1,566
5 借入金等返済支出	715,020	715,020	0	340,020	375,000
6 施設関係支出	2,601,902	2,605,774	△ 3,872	782,489	1,823,285
7 設備関係支出	108,051	172,691	△ 64,640	1,631,690	△ 1,458,999
8 資産運用支出	1,399,860	4,133,700	△ 2,733,840	1,852,400	2,281,300
9 その他の支出	554,017	492,797	61,220	507,406	△ 14,609
10 [予備費]	(207,688) 92,312		92,312		0
11 資金支出調整勘定	△ 450,600	△ 587,952	137,352	△ 467,628	△ 120,324
[C] 当年度支出合計	(12,066,205)	(14,307,585)	(△ 2,241,380)	(12,284,542)	(2,023,043)
[D] 翌年度繰越支払資金	263,628	1,320,274	△ 1,056,646	1,405,326	△ 85,052
支出の部合計	12,329,833	15,627,859	△ 3,298,026	13,689,868	1,937,991

2. 事業活動収支計算書

令和3年度決算における事業活動収入は77億2,200万円、事業活動支出は78億8,200万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△1億6,000万円となりました。この額から基本金組入額合計9億9,100万円を差し引いた当年度収支差額は△11億5,100万円となり、これに前年度繰越収支差額1億9,800万円と基本金取崩額100万円を加えた翌年度繰越収支差額は△9億5,200万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

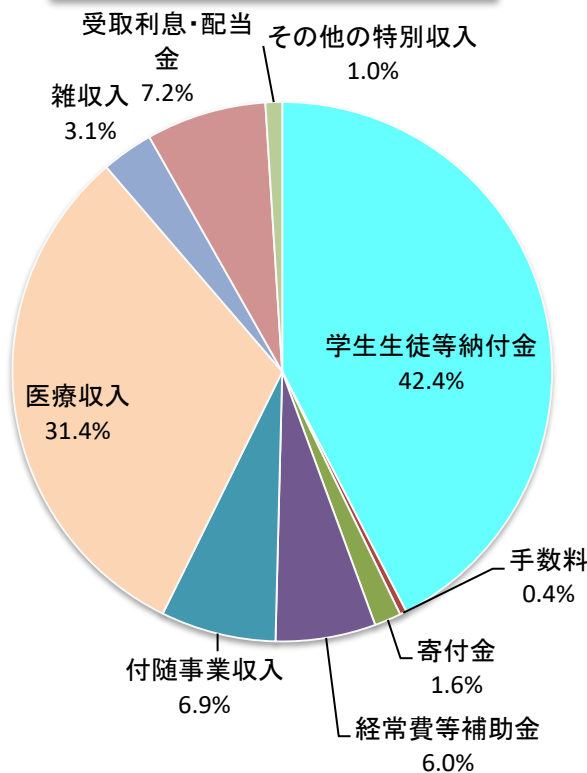
【教育活動収支】 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は70億9,100万円、支出は78億4,400万円となり、収支差額は7億5,300万円の支出超過となりました。
【教育活動外収支】 経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は5億5,600万円、支出は1,800万円となり、収支差額は5億3,800万円の収入超過となりました。
【経常収支差額】 経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は2億1,500万円の支出超過となりました。
【特別収支】 一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は7,500万円、支出は2,000万円となり、収支差額は5,500万円の収入超過となりました。

《事業活動収支計算書総括表》

(単位：千円)

		3年度予算 ①	3年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	2年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)	
教育活動収入の部	1 学生生徒等納付金	3,441,410	3,273,855	167,555	3,448,955	△ 175,100	
	2 手数料	26,606	30,120	△ 3,514	28,363	1,757	
	3 寄付金	86,300	120,946	△ 34,646	82,653	38,293	
	4 経常費等補助金	534,600	466,154	68,446	448,773	17,381	
	5 付随事業収入	475,200	530,367	△ 55,167	500,914	29,453	
	6 医療収入	2,082,000	2,425,577	△ 343,577	1,833,901	591,676	
	7 雑収入	232,600	244,055	△ 11,455	293,875	△ 49,820	
	[A] 教育活動収入計	6,878,716	7,091,074	△ 212,358	6,637,434	453,640	
	支事業活動の部	1 人件費	4,642,631	4,396,192	246,439	4,450,366	△ 54,174
		2 教育研究経費	3,094,631	2,945,657	148,974	3,542,611	△ 596,954
3 管理経費		540,817	497,287	43,530	462,660	34,627	
4 徴収不能額等		0	4,334	△ 4,334	92	4,242	
[B] 教育活動支出計		8,278,079	7,843,470	434,609	8,455,729	△ 612,259	
[C] 教育活動収支差額	△ 1,399,363	△ 752,396	△ 646,967	△ 1,818,295	1,065,899		
教育活動外収入の部	1 受取利息・配当金	552,540	556,376	△ 3,836	591,839	△ 35,463	
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	[D] 教育活動外収入計	552,540	556,376	△ 3,836	591,839	△ 35,463	
	支事業活動の部	1 借入金等利息	18,502	18,521	△ 19	20,087	△ 1,566
		2 その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
[E] 教育活動外支出計	18,502	18,521	△ 19	20,087	△ 1,566		
[F] 教育活動外収支差額	534,038	537,855	△ 3,817	571,752	△ 33,897		
[G] 経常収支差額	△ 865,325	△ 214,541	△ 650,784	△ 1,246,543	1,032,002		
特別収支	収事業活動の部	1 資産売却差額	0	1	△ 1	139	△ 138
		2 その他の特別収入	10,000	74,793	△ 64,793	51,797	22,996
	[H] 特別収入計	10,000	74,794	△ 64,794	51,936	22,858	
	支事業活動の部	1 資産処分差額	0	20,055	△ 20,055	408,134	△ 388,079
		2 その他の特別支出	0	74	△ 74	29,596	△ 29,522
[I] 特別支出計	0	20,129	△ 20,129	437,730	△ 417,601		
[J] 特別収支差額	10,000	54,665	△ 44,665	△ 385,794	440,459		
[K] [予備費]	300,000		300,000		0		
[L] 基本金組入前当年度収支差額	△ 1,155,325	△ 159,876	△ 995,449	△ 1,632,337	1,472,461		
[M] 基本金組入額合計	△ 727,575	△ 990,967	263,392	△ 84,826	△ 906,141		
[N] 当年度収支差額	△ 1,882,900	△ 1,150,843	△ 732,057	△ 1,717,163	566,320		
[O] 前年度繰越収支差額	△ 2,298,324	197,596	△ 2,495,920	△ 1,210,245	1,407,841		
[P] 基本金取崩額	0	670	△ 670	3,125,004	△ 3,124,334		
[Q] 翌年度繰越収支差額	△ 4,181,224	△ 952,577	△ 3,228,647	197,596	△ 1,150,173		
(参考)							
	事業活動収入計	7,441,256	7,722,244	△ 280,988	7,281,209	441,035	
	事業活動支出計	8,596,581	7,882,120	714,461	8,913,546	△ 1,031,426	

令和3年度事業活動収入構成比率

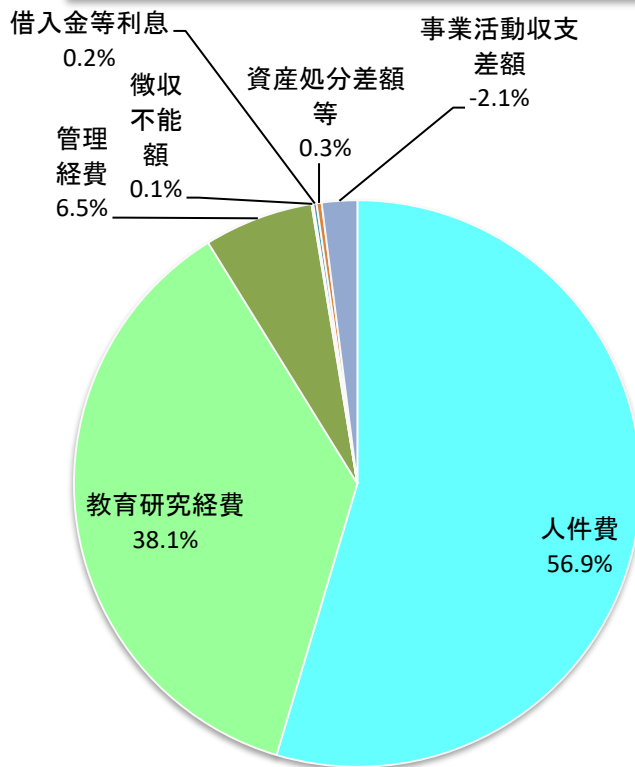


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	42.4 (47.4)
手数料	0.4 (0.4)
寄付金	1.6 (1.1)
經常費等補助金	6.0 (6.2)
付随事業収入	6.9 (6.9)
医療収入	31.4 (25.2)
雑収入	3.1 (4.0)
受取利息・配当金	7.2 (8.1)
その他の特別収入	1.0 (0.7)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※ () 内は令和2年度決算の構成比率

令和3年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)
人件費	56.9 (61.1)
教育研究経費	38.1 (48.6)
管理経費	6.5 (6.4)
徴収不能額	0.1 (0.0)
借入金等利息	0.2 (0.3)
資産処分差額等	0.3 (5.6)
その他の特別支出	0.0 (0.4)
事業活動支出 (B)	102.1 (122.4)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	△ 2.1 (△22.4)
合計	100.0 (100.0)

※ () 内は令和2年度決算の構成比率

3. 貸借対照表

令和3年度の資産の部合計は684億6,700万円、負債の部合計は102億5,800万円、純資産の部合計は582億900万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】
・有形固定資産は記念講堂建設工事に係る資産の取得などにより、18億1,400万円の増となりました。
【負債の部】
・固定負債は記念講堂建設工事に係る借入金により、13億6,800万円の増となりました。
【純資産の部】
・第1号基本金は病院建設工事に係る借入金返済分などを組入れたことにより、8億5,700万円の増となりました。
・繰越収支差額は基本金に9億9,000万円を組入れたことなどにより、11億5,000万円の減となりました。

＜貸借対照表総括表＞

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	66,483,485	64,854,525	1,628,960
有形固定資産	22,514,060	20,700,536	1,813,524
特定資産	42,709,576	42,775,875	△ 66,299
その他の固定資産	1,259,849	1,378,114	△ 118,265
流動資産	1,983,074	2,040,237	△ 57,163
資 産 の 部 合 計 [A]	68,466,559	66,894,762	1,571,797

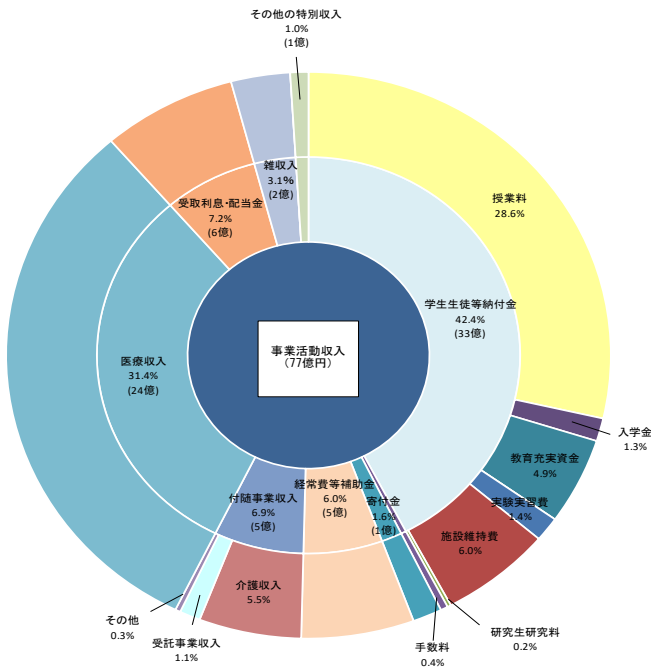
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	8,151,459	6,783,802	1,367,657
流動負債	2,106,189	1,742,173	364,016
負 債 の 部 合 計 [B]	10,257,648	8,525,975	1,731,673

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	59,161,488	58,171,191	990,297
第1号基本金	26,915,412	26,058,815	856,597
第2号基本金	8,000,000	8,000,000	0
第3号基本金	23,627,076	23,598,376	28,700
第4号基本金	619,000	514,000	105,000
繰越収支差額	△ 952,577	197,596	△ 1,150,173
純 資 産 の 部 合 計 [C]	58,208,911	58,368,787	△ 159,876
負債及び純資産の部合計	68,466,559	66,894,762	1,571,797

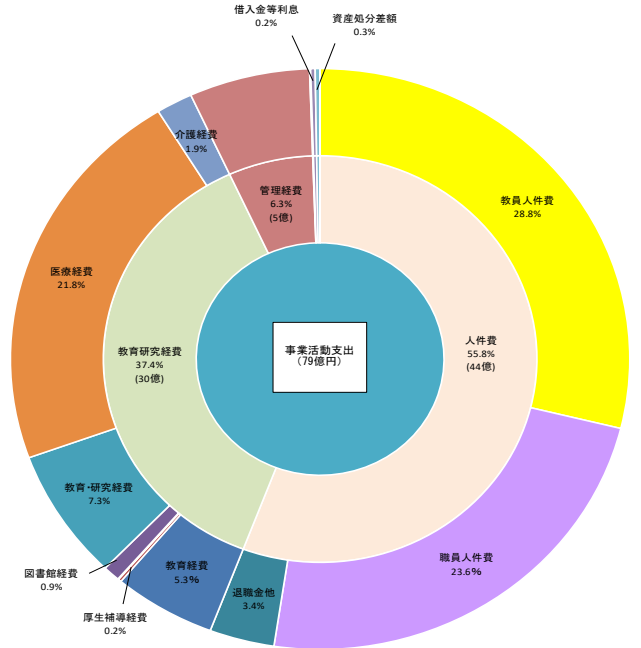
財務データ

■事業活動収支の構成比率

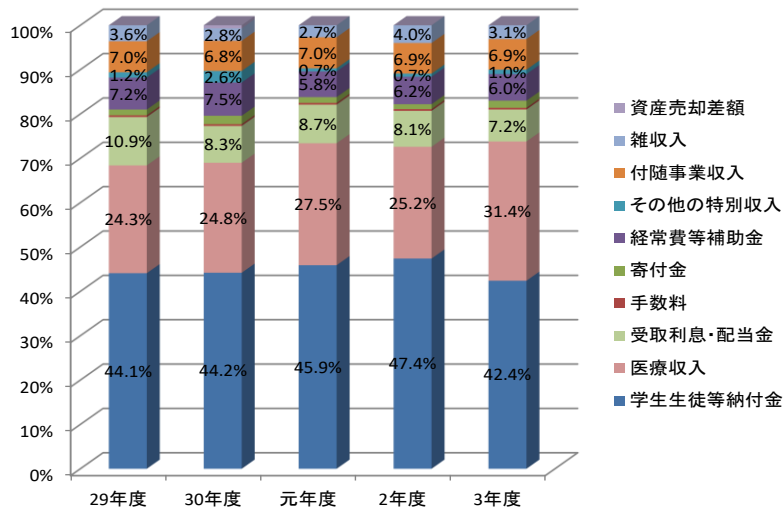
令和3年度事業活動収入



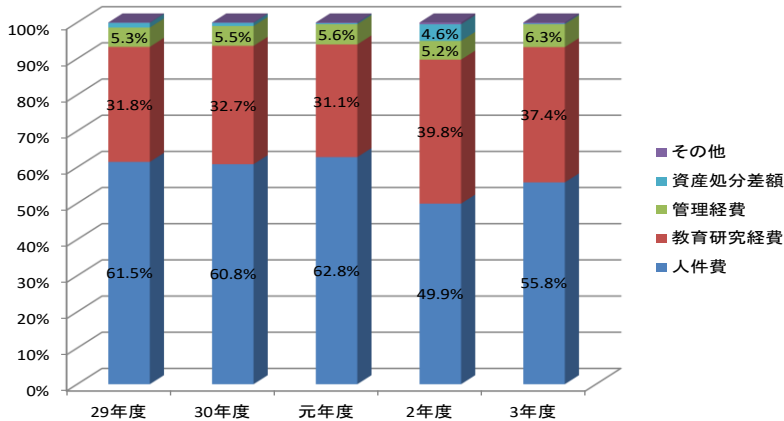
令和3年度事業活動支出



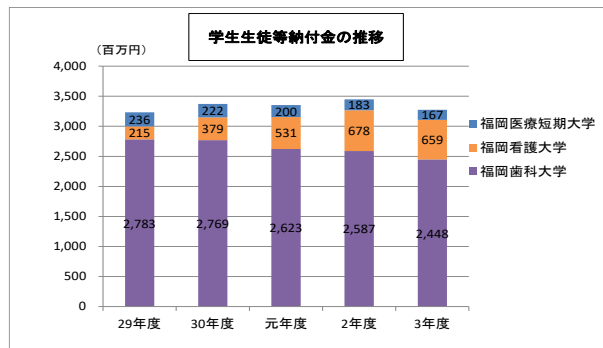
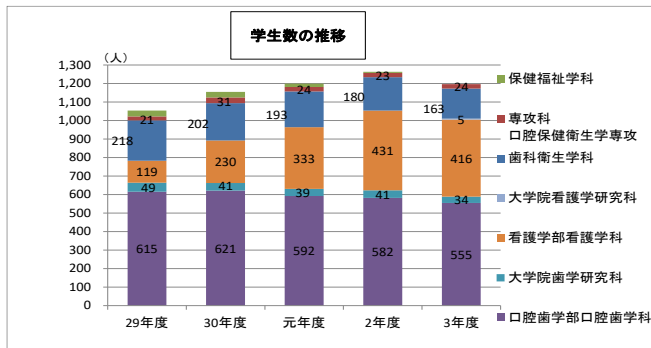
事業活動収入構成比率の推移



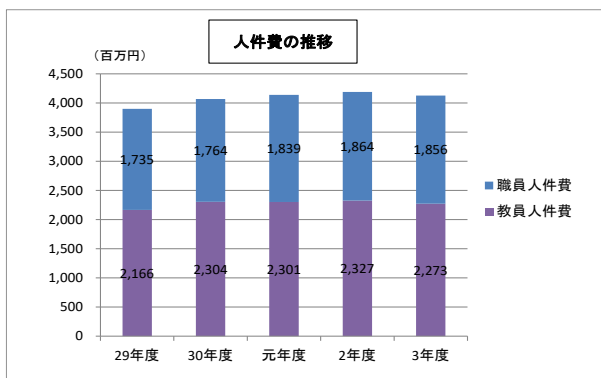
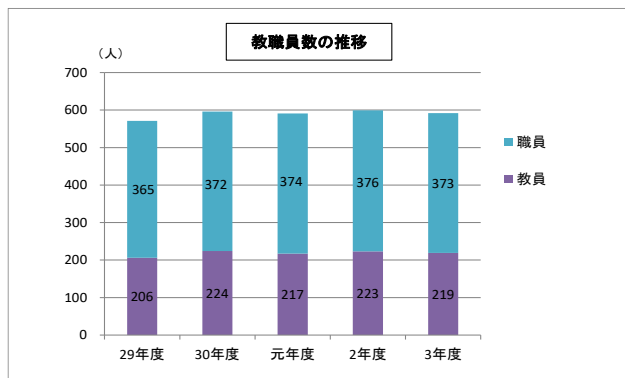
事業活動支出構成比率の推移



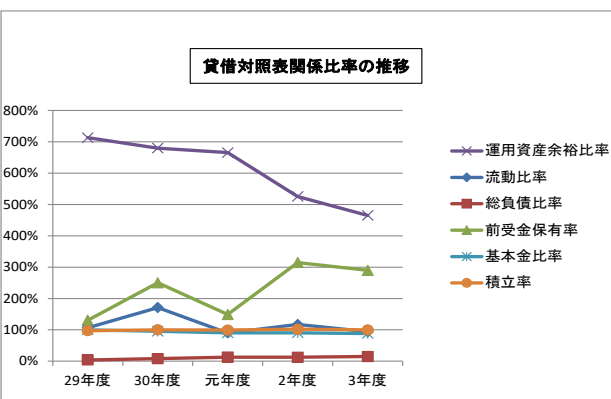
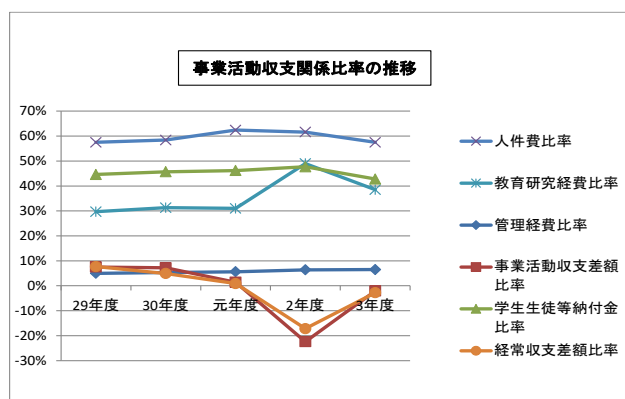
■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



■ 教職員数及び人件費の推移



■ 財務比率の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	評価
人件費比率	57.5%	58.4%	62.4%	61.6%	57.5%	▼
教育研究経費比率	29.7%	31.3%	31.0%	49.0%	38.5%	△
管理経費比率	5.0%	5.3%	5.6%	6.4%	6.5%	△
事業活動収支差額比率	7.5%	7.2%	1.4%	-22.4%	-2.1%	△
学生生徒等納付金比率	44.6%	45.7%	46.2%	47.7%	42.8%	-
経常収支差額比率	7.7%	4.9%	0.9%	-17.2%	-2.8%	△

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	評価
運用資産余裕比率	713.1%	679.8%	665.4%	525.4%	465.2%	△
流動比率	106.8%	171.1%	90.1%	117.1%	94.2%	△
総負債比率	4.1%	8.2%	13.0%	12.7%	15.0%	▼
前受金保有率	130.8%	250.2%	149.1%	314.8%	289.8%	△
基本金比率	99.9%	95.3%	90.4%	90.5%	88.4%	△
積立率	97.4%	100.2%	99.4%	102.2%	99.9%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	-	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いと言われていたが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、-どちらとも言えない

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,441,410,000)	(3,273,855,000)	(167,555,000)
授業料収入	2,314,220,000	2,207,515,000	106,705,000
入学金収入	112,900,000	101,000,000	11,900,000
教育充実資金収入	403,040,000	381,340,000	21,700,000
実験実習費収入	111,550,000	107,100,000	4,450,000
施設維持費収入	485,200,000	461,850,000	23,350,000
研究生研究料収入	14,500,000	15,050,000	△ 550,000
手数料収入	(26,606,000)	(30,120,452)	(△ 3,514,452)
入学検定料収入	16,106,000	20,450,000	△ 4,344,000
試験料収入	6,280,000	5,322,000	958,000
証明書交付手数料収入	1,420,000	1,439,100	△ 19,100
センター試験実施手数料収入	2,800,000	2,909,352	△ 109,352
寄付金収入	(86,300,000)	(98,090,966)	(△ 11,790,966)
特別寄付金収入	86,300,000	97,779,584	△ 11,479,584
一般寄付金収入	0	311,382	△ 311,382
補助金収入	(534,600,000)	(524,117,453)	(10,482,547)
私立大学等経常費補助金収入	395,000,000	301,113,000	93,887,000
研究設備整備費補助金収入	0	8,103,000	△ 8,103,000
私立学校施設整備費補助金収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
大学改革推進等補助金収入	0	9,861,000	△ 9,861,000
授業料等減免費補助金収入	59,600,000	59,025,900	574,100
学術研究振興資金収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
臨床研修費等補助金収入	35,000,000	37,487,000	△ 2,487,000
県その他補助金収入	45,000,000	67,027,553	△ 22,027,553
資産売却収入	(0)	(357,450,850)	(△ 357,450,850)
設備売却収入	0	850	△ 850
有価証券売却収入	0	357,450,000	△ 357,450,000
付随事業・収益事業収入	(475,200,000)	(530,367,239)	(△ 55,167,239)
補助活動収入	0	7,916,998	△ 7,916,998
介護収入	466,000,000	422,923,299	43,076,701
受託事業収入	0	85,967,408	△ 85,967,408
講習料収入	2,100,000	3,833,000	△ 1,733,000
病理組織診断受託事業収入	0	2,298,961	△ 2,298,961
保育料収入	7,100,000	7,427,573	△ 327,573
医療収入	(2,082,000,000)	(2,425,577,355)	(△ 343,577,355)
医療収入	2,082,000,000	2,425,577,355	△ 343,577,355
受取利息・配当金収入	(552,540,000)	(556,375,922)	(△ 3,835,922)
第3号基本金引当特定資産運用収入	301,930,000	306,844,575	△ 4,914,575
その他の受取利息・配当金収入	250,610,000	249,531,347	1,078,653
雑収入	(232,600,000)	(241,719,611)	(△ 9,119,611)
施設設備利用料収入	24,200,000	24,921,793	△ 721,793
私立大学退職金財団交付金収入	145,900,000	129,500,842	16,399,158
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,094,610	5,390
保険料集金手数料収入	400,000	304,937	95,063
研究関連収入	41,000,000	45,362,367	△ 4,362,367
その他の雑収入	20,000,000	35,094,425	△ 15,094,425
過年度修正収入	0	5,440,637	△ 5,440,637
借入金等収入	(2,384,000,000)	(2,300,000,000)	(84,000,000)
長期借入金収入	2,384,000,000	2,300,000,000	84,000,000
前受金収入	(452,450,000)	(455,546,000)	(△ 3,096,000)
授業料前受金収入	232,900,000	235,970,000	△ 3,070,000
入学金前受金収入	108,900,000	97,050,000	11,850,000
教育充実資金前受金収入	33,850,000	33,625,000	225,000
実験実習費前受金収入	16,000,000	19,800,000	△ 3,800,000
施設維持費前受金収入	50,800,000	54,550,000	△ 3,750,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	12,600,000	△ 2,600,000
その他の前受金収入	0	1,951,000	△ 1,951,000
その他の収入	(2,208,460,000)	(4,454,015,635)	(△ 2,245,555,635)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000	300,000,000	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	983,081,000	2,858,830,880	△ 1,875,749,880

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産取崩収入	516,779,000	517,279,120	△ 500,120
退職給与引当特定資産取崩収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
前期末未収入金収入	408,600,000	562,582,986	△ 153,982,986
短期貸付金回収収入	0	850,000	△ 850,000
長期貸付金回収収入	0	3,350,000	△ 3,350,000
前払金回収収入	0	4,011,770	△ 4,011,770
立替金回収収入	0	6,060,879	△ 6,060,879
敷金保証金回収収入	0	1,050,000	△ 1,050,000
資金収入調整勘定	(△ 932,150,000)	(△ 1,024,703,092)	(92,553,092)
期末未収入金	△ 458,500,000	△ 578,340,092	119,840,092
前期末前受金	△ 473,650,000	△ 446,363,000	△ 27,287,000
前年度繰越支払資金	(785,817,000)	(1,405,326,285)	
収入の部合計	12,329,833,000	15,627,859,676	△ 3,298,026,676

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,635,980,000)	(4,375,793,431)	(260,186,569)
教員人件費支出	2,389,709,000	2,273,489,244	116,219,756
職員人件費支出	1,958,511,000	1,855,626,381	102,884,619
役員報酬支出	41,560,000	31,527,502	10,032,498
退職金支出	246,200,000	215,150,304	31,049,696
教育研究経費支出	(1,931,536,000)	(1,956,038,474)	(△ 24,502,474)
教育経費支出	< 312,571,000 >	< 282,692,463 >	< 29,878,537 >
用品費支出	955,000	2,814,181	△ 1,859,181
消耗品費支出	17,007,000	13,811,291	3,195,709
図書新聞雑誌費支出	460,000	293,202	166,798
印刷製本費支出	24,870,000	28,355,759	△ 3,485,759
被服費支出	160,000	195,250	△ 35,250
光熱水費支出	22,750,000	23,864,690	△ 1,114,690
旅費交通費支出	17,722,000	7,490,272	10,231,728
通信運搬費支出	3,879,000	3,057,412	821,588
修繕費支出	11,745,000	17,520,759	△ 5,775,759
委託費支出	59,902,000	47,587,175	12,314,825
損害保険料支出	1,626,000	1,246,897	379,103
使用料及借料支出	3,394,000	4,523,541	△ 1,129,541
支払報酬支出	941,000	1,308,267	△ 367,267
諸会費支出	4,624,000	3,672,050	951,950
手数料支出	3,795,000	4,693,510	△ 898,510
広告料支出	69,000	0	69,000
渉外費支出	458,000	60,001	397,999
食料費支出	1,618,000	1,424,146	193,854
奨学金支出	135,873,000	120,316,900	15,556,100
福利費支出	55,000	56,760	△ 1,760
雑費支出	668,000	400,400	267,600
厚生補導経費支出	< 18,327,000 >	< 12,743,060 >	< 5,583,940 >
用品費支出	0	127,309	△ 127,309
消耗品費支出	3,156,000	1,202,553	1,953,447
図書新聞雑誌費支出	137,000	140,701	△ 3,701
印刷製本費支出	1,190,000	882,154	307,846
旅費交通費支出	2,545,000	1,400	2,543,600
通信運搬費支出	338,000	357,165	△ 19,165
修繕費支出	600,000	612,760	△ 12,760
委託費支出	330,000	118,000	212,000
使用料及借料支出	466,000	380,820	85,180
支払報酬支出	60,000	133,000	△ 73,000
諸会費支出	51,000	0	51,000
手数料支出	168,000	215,962	△ 47,962
渉外費支出	5,000	10,200	△ 5,200
食料費支出	141,000	160,860	△ 19,860
福利費支出	8,714,000	8,009,235	704,765
雑費支出	426,000	390,941	35,059
献体経費支出	< 7,924,000 >	< 3,249,591 >	< 4,674,409 >
消耗品費支出	894,000	461,671	432,329
印刷製本費支出	34,000	13,860	20,140
旅費交通費支出	1,249,000	297,250	951,750
通信運搬費支出	174,000	120,977	53,023
委託費支出	270,000	0	270,000
損害保険料支出	50,000	81,390	△ 31,390
使用料及借料支出	2,115,000	1,503,380	611,620
手数料支出	0	10,919	△ 10,919
渉外費支出	30,000	13,221	16,779
遺体収容費支出	2,200,000	350,000	1,850,000
食料費支出	438,000	40,524	397,476
雑費支出	470,000	356,399	113,601
図書館経費支出	< 60,487,000 >	< 56,981,448 >	< 3,505,552 >
用品費支出	4,595,000	1,052,458	3,542,542

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
消耗品費支出	1,233,000	1,802,355	△ 569,355
図書新聞雑誌費支出	1,060,000	1,636,570	△ 576,570
印刷製本費支出	2,528,000	1,545,051	982,949
光熱水費支出	3,329,000	3,791,627	△ 462,627
旅費交通費支出	837,000	0	837,000
通信運搬費支出	1,179,000	1,135,661	43,339
修繕費支出	15,615,000	13,931,303	1,683,697
委託費支出	2,799,000	2,567,147	231,853
損害保険料支出	164,000	121,887	42,113
使用料及借料支出	26,877,000	28,541,539	△ 1,664,539
諸会費支出	252,000	117,000	135,000
手数料支出	13,000	738,850	△ 725,850
渉外費支出	6,000	0	6,000
教育・研究経費支出	< 320,603,000 >	< 260,613,019 >	< 59,989,981 >
用品費支出	0	14,876,580	△ 14,876,580
消耗品費支出	153,377,000	50,883,706	102,493,294
図書新聞雑誌費支出	3,000	1,824,958	△ 1,821,958
印刷製本費支出	242,000	11,526,144	△ 11,284,144
被服費支出	81,000	1,471,408	△ 1,390,408
光熱水費支出	53,714,000	56,502,821	△ 2,788,821
旅費交通費支出	37,324,000	3,064,764	34,259,236
通信運搬費支出	195,000	1,733,490	△ 1,538,490
修繕費支出	23,206,000	29,287,868	△ 6,081,868
委託費支出	29,540,000	68,297,200	△ 38,757,200
損害保険料支出	2,938,000	2,319,911	618,089
使用料及借料支出	0	1,846,978	△ 1,846,978
支払報酬支出	0	115,000	△ 115,000
諸会費支出	2,265,000	10,867,157	△ 8,602,157
手数料支出	11,000	4,541,629	△ 4,530,629
公租公課支出	2,000	2,200	△ 200
渉外費支出	5,353,000	222,061	5,130,939
飼料費支出	0	991,501	△ 991,501
食料費支出	2,000	28,523	△ 26,523
雑費支出	12,350,000	209,120	12,140,880
医療経費支出	< 1,075,995,000 >	< 1,208,781,376 >	< △ 132,786,376 >
用品費支出	510,000	976,360	△ 466,360
消耗品費支出	29,076,000	26,529,276	2,546,724
図書新聞雑誌費支出	836,000	852,290	△ 16,290
印刷製本費支出	4,695,000	5,831,880	△ 1,136,880
被服費支出	1,822,000	1,833,865	△ 11,865
光熱水費支出	75,454,000	74,946,448	507,552
旅費交通費支出	6,723,000	765,360	5,957,640
通信運搬費支出	2,798,000	3,574,299	△ 776,299
修繕費支出	186,849,000	153,185,473	33,663,527
委託費支出	100,449,000	102,192,299	△ 1,743,299
損害保険料支出	10,193,000	10,441,771	△ 248,771
使用料及借料支出	73,989,000	75,112,721	△ 1,123,721
支払報酬支出	1,011,000	656,440	354,560
諸会費支出	1,424,000	1,226,534	197,466
手数料支出	7,633,000	12,014,997	△ 4,381,997
広告料支出	968,000	1,633,500	△ 665,500
公租公課支出	0	2,000	△ 2,000
渉外費支出	80,000	26,220	53,780
食料費支出	110,000	45,105	64,895
薬品費支出	95,451,000	138,015,759	△ 42,564,759
診療材料費支出	327,838,000	393,503,613	△ 65,665,613
給食費支出	50,000	1,567,238	△ 1,517,238
寝具費支出	1,236,000	1,225,163	10,837
医療委託費支出	139,200,000	193,134,678	△ 53,934,678
診療用品費支出	7,400,000	5,483,247	1,916,753
雑費支出	200,000	4,004,840	△ 3,804,840

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
介護経費支出	< 135,629,000 >	< 130,977,517 >	< 4,651,483 >
用品費支出	389,000	159,500	229,500
消耗品費支出	8,360,000	10,182,383	△ 1,822,383
図書新聞雑誌費支出	385,000	507,305	△ 122,305
印刷製本費支出	830,000	822,974	7,026
被服費支出	370,000	36,740	333,260
光熱水費支出	28,985,000	24,856,882	4,128,118
旅費交通費支出	218,000	24,790	193,210
通信運搬費支出	938,000	689,844	248,156
修繕費支出	3,280,000	7,850,596	△ 4,570,596
委託費支出	60,847,000	54,207,032	6,639,968
損害保険料支出	825,000	985,963	△ 160,963
使用料及借料支出	3,147,000	3,367,655	△ 220,655
諸会費支出	323,000	336,900	△ 13,900
手数料支出	9,588,000	11,650,259	△ 2,062,259
公租公課支出	46,000	63,970	△ 17,970
渉外費支出	82,000	27,900	54,100
食料費支出	36,000	13,362	22,638
薬品費支出	10,140,000	10,093,938	46,062
給食費支出	2,640,000	1,811,830	828,170
寝具費支出	1,200,000	1,149,228	50,772
医療委託費支出	1,800,000	1,617,290	182,710
雑費支出	1,200,000	521,176	678,824
管理経費支出	(459,625,000)	(425,202,748)	(34,422,252)
用品費支出	1,099,000	633,160	465,840
消耗品費支出	13,777,000	15,123,504	△ 1,346,504
印刷製本費支出	26,545,000	24,681,127	1,863,873
被服費支出	250,000	378,135	△ 128,135
光熱水費支出	19,913,000	20,929,506	△ 1,016,506
旅費交通費支出	20,463,000	7,879,445	12,583,555
通信運搬費支出	4,410,000	5,389,846	△ 979,846
修繕費支出	8,124,000	13,042,273	△ 4,918,273
委託費支出	189,518,000	193,723,606	△ 4,205,606
損害保険料支出	2,233,000	2,261,075	△ 28,075
使用料及借料支出	6,839,000	6,108,537	730,463
支払報酬支出	8,960,000	9,523,000	△ 563,000
諸会費支出	8,181,000	6,753,170	1,427,830
手数料支出	5,799,000	11,004,203	△ 5,205,203
広告料支出	35,276,000	26,947,230	8,328,770
公租公課支出	39,773,000	52,309,646	△ 12,536,646
渉外費支出	5,476,000	2,883,647	2,592,353
食料費支出	5,023,000	3,941,504	1,081,496
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	124,000	△ 124,000
大学改革推進等補助金返還金支出	0	2,032	△ 2,032
福利費支出	20,924,000	15,017,822	5,906,178
寄付金支出	30,000	30,000	0
雑費支出	37,012,000	6,442,357	30,569,643
過年度修正支出	0	73,923	△ 73,923
借入金等利息支出	(18,502,000)	(18,521,102)	(△ 19,102)
借入金利息支出	18,502,000	18,521,102	△ 19,102
借入金等返済支出	(715,020,000)	(715,020,000)	(0)
借入金返済支出	715,020,000	715,020,000	0
施設関係支出	(2,601,902,000)	(2,605,773,967)	(△ 3,871,967)
土地支出	98,669,000	98,668,167	833
建物支出	119,233,000	119,660,800	△ 427,800
構築物支出	0	3,547,000	△ 3,547,000
建設仮勘定支出	2,384,000,000	2,383,898,000	102,000
設備関係支出	(108,051,000)	(172,691,384)	(△ 64,640,384)
教育研究用機器備品支出	96,050,000	162,100,488	△ 66,050,488
図書支出	12,001,000	10,590,896	1,410,104
資産運用支出	(1,399,860,000)	(4,133,700,000)	(△ 2,733,840,000)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
有価証券購入支出	0	323,890,000	△ 323,890,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	983,081,000	2,887,530,880	△ 1,904,449,880
第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	105,000,000	△ 105,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	116,779,000	517,279,120	△ 400,500,120
その他の支出	(554,017,000)	(492,796,878)	(61,220,122)
長期貸付金支払支出	9,000,000	6,950,000	2,050,000
前期末未払金支払支出	520,700,000	415,088,097	105,611,903
前払金支払支出	24,317,000	57,249,342	△ 32,932,342
預り金支払支出	0	13,509,439	△ 13,509,439
〔予備費〕	(207,688,000)		
	92,312,000		92,312,000
資金支出調整勘定	(△ 450,600,000)	(△ 587,952,462)	(137,352,462)
期末未払金	△ 430,600,000	△ 553,426,171	122,826,171
前期末前払金	△ 20,000,000	△ 34,526,291	14,526,291
翌年度繰越支払資金	(263,628,000)	(1,320,274,154)	(△ 1,056,646,154)
支出の部合計	12,329,833,000	15,627,859,676	△ 3,298,026,676

(注記)

1. 予備費 207,688,000 円の使用額は下記のとおりである。

施設関係支出

土地支出	98,669,000 円
建物支出	109,019,000 円
合 計	207,688,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,273,855,000
	手数料収入	30,120,452
	特別寄付金収入	97,179,584
	一般寄付金収入	311,382
	経常費等補助金収入	466,153,453
	付随事業収入	530,367,239
	医療収入	2,425,577,355
	雑収入	236,278,974
	教育活動資金収入計	7,059,843,439
	支出	
	人件費支出	4,375,793,431
	教育研究経費支出	747,257,098
	医療経費支出	1,208,781,376
	管理経費支出	425,128,825
教育活動資金支出計	6,756,960,730	
差引	302,882,709	
調整勘定等	62,620,279	
教育活動資金収支差額	365,502,988	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	600,000
	施設設備補助金収入	57,964,000
	施設設備売却収入	850
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	517,279,120
	施設整備等活動資金収入計	875,843,970
	支出	
	施設関係支出	2,605,773,967
	設備関係支出	172,691,384
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	517,279,120
	施設整備等活動資金支出計	3,595,744,471
	差引	△ 2,719,900,501
	調整勘定等	46,987,318
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,672,913,183	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,307,410,195	
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	2,300,000,000
	有価証券売却収入	357,450,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,858,830,880
	退職給与引当特定資産取崩収入	200,000,000
	短期貸付金回収収入	850,000
	長期貸付金回収収入	3,350,000
	前払金回収収入	4,011,770
	立替金回収収入	6,060,879
	敷金保証金回収収入	1,050,000
	小計	5,731,603,529
	受取利息・配当金収入	556,375,922
	過年度修正収入	5,440,637
	その他の活動資金収入計	6,293,420,088
	支出	
	借入金等返済支出	715,020,000
	有価証券購入支出	323,890,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,887,530,880
	第4号基本金引当特定資産繰入支出	105,000,000
	長期貸付金支払支出	6,950,000
	預り金支払支出	13,509,439
	小計	4,051,900,319
	借入金等利息支出	18,521,102
	過年度修正支出	73,923
	その他の活動資金支出計	4,070,495,344
差引	2,222,924,744	
調整勘定等	△ 566,680	
その他の活動資金収支差額	2,222,358,064	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 85,052,131	
前年度繰越支払資金	1,405,326,285	
翌年度繰越支払資金	1,320,274,154	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	455,546,000	455,546,000	0	0
前期末未収入金収入	562,582,986	532,857,986	29,725,000	0
期末未収入金	△ 578,340,092	△ 520,376,092	△ 57,964,000	0
前期末前受金	△ 446,363,000	△ 446,363,000	0	0
収入計	△ 6,574,106	21,664,894	△ 28,239,000	0
前期末未払金支払支出	415,088,097	384,541,134	30,546,963	0
前払金支払支出	57,249,342	56,079,050	0	1,170,292
期末未払金	△ 553,426,171	△ 447,930,412	△ 105,495,759	0
前期末前払金	△ 34,526,291	△ 33,645,157	△ 277,522	△ 603,612
支出計	△ 115,615,023	△ 40,955,385	△ 75,226,318	566,680
収入計 - 支出計	109,040,917	62,620,279	46,987,318	△ 566,680

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	(3,441,410,000)	(3,273,855,000)	(167,555,000)
	授業料	2,314,220,000	2,207,515,000	106,705,000
	入学金	112,900,000	101,000,000	11,900,000
	教育充実資金	403,040,000	381,340,000	21,700,000
	実験実習費	111,550,000	107,100,000	4,450,000
	施設維持費	485,200,000	461,850,000	23,350,000
	研究生研究料	14,500,000	15,050,000	△ 550,000
	手数料	(26,606,000)	(30,120,452)	(△ 3,514,452)
	入学検定料	16,106,000	20,450,000	△ 4,344,000
	試験料	6,280,000	5,322,000	958,000
	証明書交付手数料	1,420,000	1,439,100	△ 19,100
	センター試験実施手数料	2,800,000	2,909,352	△ 109,352
	寄付金	(86,300,000)	(120,945,971)	(△ 34,645,971)
	特別寄付金	86,300,000	97,179,584	△ 10,879,584
	一般寄付金	0	311,382	△ 311,382
	現物寄付	0	23,455,005	△ 23,455,005
	経常費等補助金	(534,600,000)	(466,153,453)	(68,446,547)
	私立大学等経常費補助金	395,000,000	301,113,000	93,887,000
	授業料等減免費補助金	59,600,000	59,025,900	574,100
	学術研究振興資金	0	1,500,000	△ 1,500,000
	臨床研修費等補助金	35,000,000	37,487,000	△ 2,487,000
	県その他補助金	45,000,000	67,027,553	△ 22,027,553
	付随事業収入	(475,200,000)	(530,367,239)	(△ 55,167,239)
	補助活動収入	0	7,916,998	△ 7,916,998
	介護収入	466,000,000	422,923,299	43,076,701
	受託事業収入	0	85,967,408	△ 85,967,408
	講習料	2,100,000	3,833,000	△ 1,733,000
	病理組織診断受託事業収入	0	2,298,961	△ 2,298,961
	保育料	7,100,000	7,427,573	△ 327,573
	医療収入	(2,082,000,000)	(2,425,577,355)	(△ 343,577,355)
	医療収入	2,082,000,000	2,425,577,355	△ 343,577,355
	雑収入	(232,600,000)	(244,054,912)	(△ 11,454,912)
施設設備利用料	24,200,000	24,921,793	△ 721,793	
私立大学退職金財団交付金	145,900,000	129,500,842	16,399,158	
退職給与引当金戻入額	0	7,718,688	△ 7,718,688	
徴収不能引当金戻入額	0	57,250	△ 57,250	
病院休日診療指定料	1,100,000	1,094,610	5,390	
保険料集金手数料	400,000	304,937	95,063	
研究関連収入	41,000,000	45,362,367	△ 4,362,367	
その他の雑収入	20,000,000	35,094,425	△ 15,094,425	
教育活動収入計	6,878,716,000	7,091,074,382	△ 212,358,382	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	(4,642,631,000)	(4,396,192,249)	(246,438,751)
	教員人件費	2,389,709,000	2,273,489,244	116,219,756
	職員人件費	1,958,511,000	1,855,626,381	102,884,619
	役員報酬	41,560,000	31,527,502	10,032,498
	退職給与引当金繰入額	252,851,000	192,371,337	60,479,663
	退職金	0	43,177,785	△ 43,177,785
	教育研究経費	(3,094,631,000)	(2,945,656,813)	(148,974,187)
	教育経費	< 446,508,000 >	< 421,722,380 >	< 24,785,620 >
	用品費	955,000	2,814,181	△ 1,859,181
	消耗品費	17,007,000	13,921,291	3,085,709
	図書新聞雑誌費	460,000	293,202	166,798
	印刷製本費	24,870,000	29,573,067	△ 4,703,067
	被服費	160,000	195,250	△ 35,250
	光熱水費	22,750,000	23,864,690	△ 1,114,690
	旅費交通費	17,722,000	7,490,272	10,231,728
	通信運搬費	3,879,000	3,057,412	821,588
修繕費	11,745,000	17,520,759	△ 5,775,759	
委託費	59,902,000	47,587,175	12,314,825	
損害保険料	1,626,000	1,246,897	379,103	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
使用料及借料	3,394,000	4,523,541	△ 1,129,541
支払報酬	941,000	1,308,267	△ 367,267
諸会費	4,624,000	3,672,050	951,950
手数料	3,795,000	4,693,510	△ 898,510
広告料	69,000	0	69,000
渉外費	458,000	60,001	397,999
食料費	1,618,000	1,424,146	193,854
奨学金	135,873,000	120,316,900	15,556,100
福利費	55,000	56,760	△ 1,760
雑費	668,000	400,400	267,600
減価償却額	133,937,000	137,702,609	△ 3,765,609
厚生補導経費	< 18,327,000 >	< 12,743,060 >	< 5,583,940 >
用品費	0	127,309	△ 127,309
消耗品費	3,156,000	1,202,553	1,953,447
図書新聞雑誌費	137,000	140,701	△ 3,701
印刷製本費	1,190,000	882,154	307,846
旅費交通費	2,545,000	1,400	2,543,600
通信運搬費	338,000	357,165	△ 19,165
修繕費	600,000	612,760	△ 12,760
委託費	330,000	118,000	212,000
使用料及借料	466,000	380,820	85,180
支払報酬	60,000	133,000	△ 73,000
諸会費	51,000	0	51,000
手数料	168,000	215,962	△ 47,962
渉外費	5,000	10,200	△ 5,200
食料費	141,000	160,860	△ 19,860
福利費	8,714,000	8,009,235	704,765
雑費	426,000	390,941	35,059
献体経費	< 7,924,000 >	< 3,249,591 >	< 4,674,409 >
消耗品費	894,000	461,671	432,329
印刷製本費	34,000	13,860	20,140
旅費交通費	1,249,000	297,250	951,750
通信運搬費	174,000	120,977	53,023
委託費	270,000	0	270,000
損害保険料	50,000	81,390	△ 31,390
使用料及借料	2,115,000	1,503,380	611,620
手数料	0	10,919	△ 10,919
渉外費	30,000	13,221	16,779
遺体収容費	2,200,000	350,000	1,850,000
食料費	438,000	40,524	397,476
雑費	470,000	356,399	113,601
図書館経費	< 72,837,000 >	< 69,659,804 >	< 3,177,196 >
用品費	4,595,000	1,052,458	3,542,542
消耗品費	1,233,000	1,802,355	△ 569,355
図書新聞雑誌費	1,060,000	1,636,570	△ 576,570
印刷製本費	2,528,000	1,545,051	982,949
光熱水費	3,329,000	3,791,627	△ 462,627
旅費交通費	837,000	0	837,000
通信運搬費	1,179,000	1,135,661	43,339
修繕費	15,615,000	13,931,303	1,683,697
委託費	2,799,000	2,567,147	231,853
損害保険料	164,000	121,887	42,113
使用料及借料	26,877,000	28,541,539	△ 1,664,539
諸会費	252,000	117,000	135,000
手数料	13,000	738,850	△ 725,850
渉外費	6,000	0	6,000
減価償却額	12,350,000	12,678,356	△ 328,356
教育・研究経費	< 598,282,000 >	< 573,151,647 >	< 25,130,353 >
用品費	0	37,959,851	△ 37,959,851
消耗品費	153,377,000	50,986,240	102,390,760
図書新聞雑誌費	3,000	1,824,958	△ 1,821,958

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費	242,000	11,526,144	△ 11,284,144
被服費	81,000	1,471,408	△ 1,390,408
光熱水費	53,714,000	56,502,821	△ 2,788,821
旅費交通費	37,324,000	3,064,764	34,259,236
通信運搬費	195,000	1,733,490	△ 1,538,490
修繕費	23,206,000	29,287,868	△ 6,081,868
委託費	29,540,000	68,297,200	△ 38,757,200
損害保険料	2,938,000	2,319,911	618,089
使用料及借料	0	1,846,978	△ 1,846,978
支払報酬	0	115,000	△ 115,000
諸会費	2,265,000	10,867,157	△ 8,602,157
手数料	11,000	4,541,629	△ 4,530,629
公租公課	2,000	2,200	△ 200
渉外費	5,353,000	222,061	5,130,939
飼料費	0	991,501	△ 991,501
食料費	2,000	28,523	△ 26,523
雑費	12,350,000	209,120	12,140,880
減価償却額	277,679,000	289,352,823	△ 11,673,823
医療経費	< 1,796,901,000 >	< 1,715,664,384 >	< 81,236,616 >
用品費	510,000	976,360	△ 466,360
消耗品費	29,076,000	26,529,276	2,546,724
図書新聞雑誌費	836,000	852,290	△ 16,290
印刷製本費	4,695,000	5,831,880	△ 1,136,880
被服費	1,822,000	1,833,865	△ 11,865
光熱水費	75,454,000	74,946,448	507,552
旅費交通費	6,723,000	765,360	5,957,640
通信運搬費	2,798,000	3,577,189	△ 779,189
修繕費	186,849,000	153,185,473	33,663,527
委託費	100,449,000	102,192,299	△ 1,743,299
損害保険料	10,193,000	10,441,771	△ 248,771
使用料及借料	73,989,000	75,112,721	△ 1,123,721
支払報酬	1,011,000	656,440	354,560
諸会費	1,424,000	1,226,534	197,466
手数料	7,633,000	12,014,997	△ 4,381,997
広告料	968,000	1,633,500	△ 665,500
公租公課	0	2,000	△ 2,000
渉外費	80,000	26,220	53,780
食料費	110,000	45,105	64,895
薬品費	95,451,000	137,873,605	△ 42,422,605
診療材料費	327,838,000	394,265,904	△ 66,427,904
給食費	50,000	1,567,238	△ 1,517,238
寝具費	1,236,000	1,225,163	10,837
医療委託費	139,200,000	193,134,678	△ 53,934,678
診療用品費	7,400,000	5,483,247	1,916,753
雑費	200,000	4,004,840	△ 3,804,840
減価償却額	720,906,000	506,259,981	214,646,019
介護経費	< 153,852,000 >	< 149,465,947 >	< 4,386,053 >
用品費	389,000	159,500	229,500
消耗品費	8,360,000	10,417,709	△ 2,057,709
図書新聞雑誌費	385,000	507,305	△ 122,305
印刷製本費	830,000	822,974	7,026
被服費	370,000	36,740	333,260
光熱水費	28,985,000	24,856,882	4,128,118
旅費交通費	218,000	24,790	193,210
通信運搬費	938,000	689,844	248,156
修繕費	3,280,000	7,850,596	△ 4,570,596
委託費	60,847,000	54,207,032	6,639,968
損害保険料	825,000	985,963	△ 160,963
使用料及借料	3,147,000	3,367,655	△ 220,655
諸会費	323,000	336,900	△ 13,900
手数料	9,588,000	11,650,259	△ 2,062,259

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	科 目			
	公租公課	46,000	63,970	△ 17,970
	渉外費	82,000	27,900	54,100
	食料費	36,000	13,362	22,638
	薬品費	10,140,000	10,093,938	46,062
	給食費	2,640,000	1,811,830	828,170
	寝具費	1,200,000	1,149,228	50,772
	医療委託費	1,800,000	1,617,290	182,710
	雑費	1,200,000	521,176	678,824
	減価償却額	18,223,000	18,253,104	△ 30,104
	管理経費	(540,817,000)	(497,287,109)	(43,529,891)
	用品費	1,099,000	633,160	465,840
	消耗品費	13,777,000	15,416,876	△ 1,639,876
	印刷製本費	26,545,000	24,681,127	1,863,873
	被服費	250,000	378,135	△ 128,135
	光熱水費	19,913,000	20,929,506	△ 1,016,506
	旅費交通費	20,463,000	7,879,445	12,583,555
	通信運搬費	4,410,000	5,410,257	△ 1,000,257
	修繕費	8,124,000	13,042,273	△ 4,918,273
	委託費	189,518,000	193,723,606	△ 4,205,606
	損害保険料	2,233,000	2,261,075	△ 28,075
	使用料及借料	6,839,000	6,108,537	730,463
	支払報酬	8,960,000	9,523,000	△ 563,000
	諸会費	8,181,000	6,753,170	1,427,830
	手数料	5,799,000	11,004,203	△ 5,205,203
	広告料	35,276,000	26,947,230	8,328,770
	公租公課	39,773,000	52,309,646	△ 12,536,646
	渉外費	5,476,000	2,883,647	2,592,353
	食料費	5,023,000	3,941,504	1,081,496
	私立大学等経常費補助金返還金	0	124,000	△ 124,000
	大学改革推進等補助金返還金	0	2,032	△ 2,032
	福利費	20,924,000	15,017,822	5,906,178
	寄付金	30,000	30,000	0
雑費	37,012,000	6,442,357	30,569,643	
減価償却額	81,192,000	71,844,501	9,347,499	
徴収不能額等	(0)	(4,333,700)	(△ 4,333,700)	
徴収不能引当金繰入額	0	30,940	△ 30,940	
徴収不能額	0	4,302,760	△ 4,302,760	
教育活動支出計	8,278,079,000	7,843,469,871	434,609,129	
教育活動収支差額	△ 1,399,363,000	△ 752,395,489	△ 646,967,511	
教育活動収入の部	科 目			
	受取利息・配当金	(552,540,000)	(556,375,922)	(△ 3,835,922)
	第3号基本金引当特定資産運用収入	301,930,000	306,844,575	△ 4,914,575
	その他の受取利息・配当金	250,610,000	249,531,347	1,078,653
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
教育活動外収入計	552,540,000	556,375,922	△ 3,835,922	
教育活動支出の部	科 目			
	借入金等利息	(18,502,000)	(18,521,102)	(△ 19,102)
	借入金利息	18,502,000	18,521,102	△ 19,102
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	18,502,000	18,521,102	△ 19,102
教育活動外収支差額	534,038,000	537,854,820	△ 3,816,820	
経常収支差額	△ 865,325,000	△ 214,540,669	△ 650,784,331	
その他の特別収入	科 目			
	資産売却差額	(0)	(849)	(△ 849)
	設備売却差額	0	849	△ 849
その他の特別収入	(10,000,000)	(74,793,347)	(△ 64,793,347)	

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	施設設備寄付金	0	600,000	△ 600,000
	現物寄付	10,000,000	10,788,710	△ 788,710
	施設設備補助金	0	57,964,000	△ 57,964,000
	過年度修正額	0	5,440,637	△ 5,440,637
	特別収入計	10,000,000	74,794,196	△ 64,794,196
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(20,054,910)	(△ 20,054,910)
	施設処分差額	0	1	△ 1
	設備処分差額	0	4,842,093	△ 4,842,093
	図書処分差額	0	15,212,816	△ 15,212,816
	その他の特別支出	(0)	(73,923)	(△ 73,923)
	過年度修正額	0	73,923	△ 73,923
特別支出計	0	20,128,833	△ 20,128,833	
特別収支差額	10,000,000	54,665,363	△ 44,665,363	
	(0)			
[予備費]	300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,155,325,000	△ 159,875,306	△ 995,449,694	
基本金組入額合計	△ 727,575,000	△ 990,967,350	263,392,350	
当年度収支差額	△ 1,882,900,000	△ 1,150,842,656	△ 732,057,344	
前年度繰越収支差額	△ 2,298,324,000	197,596,092	△ 2,495,920,092	
基本金取崩額	0	669,900	△ 669,900	
翌年度繰越収支差額	△ 4,181,224,000	△ 952,576,664	△ 3,228,647,336	
(参考)				
事業活動収入計	7,441,256,000	7,722,244,500	△ 280,988,500	
事業活動支出計	8,596,581,000	7,882,119,806	714,461,194	

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(66,483,484,645)	(64,854,525,647)	(1,628,958,998)
有形固定資産	< 22,514,060,000 >	< 20,700,535,633 >	< 1,813,524,367 >
土地	2,893,495,049	2,794,826,882	98,668,167
建物	12,878,495,668	13,331,162,107	△ 452,666,439
構築物	676,028,129	701,275,439	△ 25,247,310
教育研究用機器備品	1,932,627,203	2,109,474,021	△ 176,846,818
管理用機器備品	78,459,088	85,033,159	△ 6,574,071
図書	1,661,872,698	1,665,729,398	△ 3,856,700
車両	1,951,165	5,801,627	△ 3,850,462
建設仮勘定	2,391,131,000	7,233,000	2,383,898,000
特定資産	< 42,709,575,500 >	< 42,775,875,500 >	< △ 66,300,000 >
第2号基本金引当特定資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	23,627,075,500	23,598,375,500	28,700,000
第4号基本金引当特定資産	619,000,000	514,000,000	105,000,000
減価償却引当特定資産	9,000,000,000	9,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,463,500,000	1,663,500,000	△ 200,000,000
その他の固定資産	< 1,259,849,145 >	< 1,378,114,514 >	< △ 118,265,369 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	58,088,900	59,138,900	△ 1,050,000
教育研究用ソフトウェア	246,112,013	319,944,590	△ 73,832,577
管理用ソフトウェア	23,044,049	29,628,063	△ 6,584,014
有価証券	897,801,300	931,361,300	△ 33,560,000
長期貸付金	22,900,000	19,300,000	3,600,000
長期前払金	10,196,892	17,035,670	△ 6,838,778
流動資産	(1,983,074,064)	(2,040,236,603)	(△ 57,162,539)
現金預金	1,320,274,154	1,405,326,285	△ 85,052,131
未収入金	574,329,420	562,848,764	11,480,656
貯蔵品	20,369,402	22,599,646	△ 2,230,244
短期貸付金	0	850,000	△ 850,000
前払金	61,269,231	35,719,172	25,550,059
立替金	6,831,857	12,892,736	△ 6,060,879
資産の部合計	68,466,558,709	66,894,762,250	1,571,796,459
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(8,151,458,485)	(6,783,802,355)	(1,367,656,130)
長期借入金	6,699,936,000	5,344,960,000	1,354,976,000
退職給与引当金	1,451,022,485	1,438,342,355	12,680,130
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(2,106,188,950)	(1,742,173,315)	(364,015,635)
短期借入金	945,024,000	715,020,000	230,004,000
未払金	572,624,029	434,285,955	138,338,074
前受金	455,546,000	446,363,000	9,183,000
預り金	132,994,921	146,504,360	△ 13,509,439
負債の部合計	10,257,647,435	8,525,975,670	1,731,671,765
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(59,161,487,938)	(58,171,190,488)	(990,297,450)
第1号基本金	26,915,412,438	26,058,814,988	856,597,450
第2号基本金	8,000,000,000	8,000,000,000	0
第3号基本金	23,627,075,500	23,598,375,500	28,700,000
第4号基本金	619,000,000	514,000,000	105,000,000
繰越収支差額	(△ 952,576,664)	(197,596,092)	(△ 1,150,172,756)
翌年度繰越収支差額	△ 952,576,664	197,596,092	△ 1,150,172,756
純資産の部合計	58,208,911,274	58,368,786,580	△ 159,875,306
負債及び純資産の部合計	68,466,558,709	66,894,762,250	1,571,796,459

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,446,940,823円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,886,431,371円

4. 徴収不能引当金の合計額

30,940円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,056,138,940円
建物 9,989,488,509円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,760,229,886円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,107,376,800	34,315,432,000	2,208,055,200
(うち満期保有目的の債券)	(32,107,376,800)	(34,315,432,000)	(2,208,055,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,200,000,000	10,648,056,000	△ 551,944,000
(うち満期保有目的の債券)	(11,200,000,000)	(10,648,056,000)	(△ 551,944,000)
合 計	43,307,376,800	44,963,488,000	1,656,111,200
(うち満期保有目的の債券)	(43,307,376,800)	(44,963,488,000)	(1,656,111,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	43,307,376,800		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	43,307,376,800	44,963,488,000	1,656,111,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	43,307,376,800	44,963,488,000	1,656,111,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	43,307,376,800		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,807,840円	1,861,152円
管理用機器備品	841,500円	757,350円

(3) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	68,466,558,709	円
内 基本財産	22,801,544,273	円
運用財産	45,665,014,436	円
II 負債総額	10,257,647,435	円
III 正味財産	58,208,911,274	円

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

(単位：円)

科 目	数 量 等	金 額
資産額		
1 基本財産		22,801,544,273
(1) 土地	104,817.00㎡	2,893,495,049
校地(福岡歯科大学・福岡看護大学他)	90,009.00㎡	2,430,325,577
校地(福岡医療短期大学)	10,354.00㎡	133,571,467
その他敷地(学生研修センター他)	4,454.00㎡	329,598,005
(2) 建物	70,226.53㎡	12,853,828,988
校舎(福岡歯科大学)	26,458.60㎡	2,419,222,056
校舎(福岡看護大学)	7,311.70㎡	1,903,298,426
校舎(福岡医療短期大学)	8,112.31㎡	185,946,421
福岡歯科大学医科歯科総合病院	14,590.40㎡	7,141,771,698
その他(介護老人保健施設他)	13,753.52㎡	1,203,590,387
(3) 構築物	136点	676,028,129
(4) 教育研究用機器備品	13,303点	1,932,627,203
(5) 管理用機器備品	545点	78,459,088
(6) 図書	152,087冊	1,661,872,698
内国書	85,469冊	498,536,957
外国書	66,618冊	1,163,335,741
(7) 車両	9台	1,951,165
(8) 建設仮勘定	記念講堂新築工事代金	2,391,131,000
(9) 電話加入権	29点	1,705,991
(10) 敷金・保証金	口腔医療センター敷金	41,288,900
(11) 教育研究用ソフトウェア	29点	246,112,013
(12) 管理用ソフトウェア	2点	23,044,049
2 運用財産		45,665,014,436
(1) 建物(グラウンド管理棟)	153.43㎡	24,666,680
(2) 現金預金	現金、普通預金、振替貯金	1,320,274,154
(3) 特定資産		42,709,575,500
第2号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	8,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債、定期預金	23,627,075,500
第4号基本金引当特定資産	国内公社債	619,000,000
減価償却引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	9,000,000,000
退職給与引当特定資産	国内公社債	1,463,500,000
(4) 有価証券	国内公社債、円貨建外債	897,801,300
(5) 敷金・保証金	ゴルフクラブ入会保証金他	16,800,000
(6) 長期貸付金	看護職育成奨学金貸与	22,900,000
(7) 長期前払金	建物什器火災保険料他	10,196,892
(8) 未収入金	医療収入、退職金財団交付金他	574,329,420
(9) 貯蔵品	診療材料、書籍他	20,369,402
(10) 前払金	外国雑誌前払金他	61,269,231
(11) 立替金	私学共済掛金遡及立替金他	6,831,857
資 産 合 計		68,466,558,709

(単位：円)

科 目	数量等	金 額
負債額		
1 固定負債		8,151,458,485
(1) 長期借入金		6,699,936,000
①日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	2,250,000,000
②市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院建設資金、記念講堂建設資金	4,449,936,000
(2) 退職給与引当金	教職員の退職給与引当金	1,451,022,485
(3) 長期預り金	学園敷地賃貸敷金	500,000
2 流動負債		2,106,188,950
(1) 短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	945,024,000
①日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	375,000,000
②市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院建設資金、記念講堂建設資金	570,024,000
(2) 未払金	退職金、業者未払金他	572,624,029
(3) 前受金	新入生学生生徒等納付金他	455,546,000
(4) 預り金	源泉所得税、新入生委託徴収金他	132,994,921
負債合計		10,257,647,435
正味財産		58,208,911,274

監査報告書

令和4年5月23日

学校法人 福岡学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 福岡学園

監事 藤田和子 ㊟

監事 西方和久 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人福岡学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

1、 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及びその使用人から業務の報告等を聴取し、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧した。また、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と認められる監査手続を実施した。

2、 監査意見

監査の結果、学校法人福岡学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

また、当法人の令和3年度の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、当法人の収支及びその財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当学校法人福岡学園が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月1日

学校法人 福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

福岡県福岡市

公認会計士

菊池武彦

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人福岡学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人福岡学園の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上